

2023年9月26日

各 位

上場会社名 東洋建設株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 大林 東壽  
(コード番号 1890 東証プライム)  
問合せ先責任者 管理本部総務部長 時水 久  
T E L 03-6361-5450

**合同会社 Yamauchi-No. 10 Family Office 及び株式会社 KITE からの当社株式に対する公開買付けを行うことについての提案受領に関するお知らせ**

当社は、昨日、合同会社Yamauchi-No. 10 Family Office及び株式会社KITEより、当社の普通株式に対する公開買付け及びその後のスクイーズアウト手続による当社の完全子会社化に関する提案（以下「本提案」といいます。）（別紙）を受領しました。

当社としましては、今後、本提案の内容その他の関連情報を精査した上で、当社の見解を公表する予定ですが、初期的対応については2023年9月27日開催の当社取締役会において協議し、公表する予定です。

なお、本開示資料は、本提案についての当社の意見を表明するものではありません。本提案に対する当社の意見は、決定次第速やかにお知らせいたします。

別紙：合同会社Yamauchi-No. 10 Family Office及び株式会社KITEから当社への提案書

以 上

2023年9月25日

東洋建設株式会社

代表取締役会長	吉田 真也	様
代表取締役社長	大林 東壽	様
代表取締役	平田 浩美	様
取締役	佐藤 護	様
取締役	中村 龍由	様
取締役	登坂 章	様
取締役（社外）	鳴澤 隆	様
取締役（社外）	松木 和道	様
取締役（社外）	西川 泰藏	様
取締役（社外）	内山 正人	様
取締役（社外）	岡田 雅晴	様
取締役（社外）	名取 勝也	様
取締役（社外）	加藤 伸一	様

(写し送付先)

常勤監査役（社外）	染河 清剛	様
監査役（社外）	保田 志穂	様
監査役（社外）	野中 智子	様
監査役（社外）	川口 浩一	様

東京都港区六本木六丁目2番35号4階  
合同会社 Yamauchi-No.10 Family Office  
代表社員 山内 万丈

東京都港区六本木六丁目2番35号4階  
株式会社 KITE  
代表取締役 山内 万丈

### 東洋建設株式会社株式の取得申込みの内容の変更について

拝啓

貴社、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

合同会社 Yamauchi-No.10 Family Office（旧「合同会社 Vpg」）（以下「当社（YFO）」といいます。）及び株式会社 KITE（以下、当社（YFO）と併せて「当社ら」といいます。）は、1株あたり770円でのインフロニア・ホールディングス株式会社による公開買付け（以下「インフロニア公開買付け」といいます。）に対する対抗提案として、東洋建設株式会社（以下「貴社」といいます。）に対して、1株あたり1,000円による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後のスクイーズアウト手続により貴社株式の全株式の取得をすることを、2022年5月18日付けの「東洋建設株式会社株式に対する1株あたり1,000円での公開買付けによる東洋建設株式会社株式の全株式取得の申込み」（以下「本申込み」といいます。）により、法的拘束力のあるご提案として申し込みました（2022年6月8日付けの補足を含み、以下「当社買収提案」といいます。）。

2023年7月26日付け書面にてご説明の通り、当社買収提案は現時点においても依然として有効な提案として維持されており、当社らとしては、引き続き当社買収提案により貴社を非公開化することが、貴社の企業価値及び株主共同の利益に資するものと強く信じております。

当社買収提案において、当社らは、貴社普通株式1株あたり1,000円での公開買付けの実施をご提案しておりますが、これは貴社に対するデュー・ディリジェンスが実施できない状況において、貴社が2022年3月22日付けのインフロニア公開買付けに対する賛同表明及び応募推奨に係るプレスリリースで公表した財務予測を含む公開情報等のみに依拠したご提案であり、デュー・ディリジェンスを実施すれば深化・協議できたはずの事業計画・成長戦略に伴う価値向上のアップサイドポテンシャルは織り込めていないほか、確認・排除できたはずのダウンサイドリスクも織り込んだ提案となります。今後、貴社に対するデュー・ディリジェンスを実施して、事業計画・成長戦略に伴うアップサイドポテンシャルの深化・協議とその実現可能性を確認するとともに（貴社の2023年3月23日付け「中期経営計画」（以下「新中期経営計画」といいます。）におけるアップサイドポテンシャルの検証と、これに基づく貴社のマネジメントケースを前提とした当社事業計画・成長戦略の深化・協議を含みます。）、ダウンサイドリスクを確認・排除できるのであれば、当社買収提案における提案価格を引き上げることが可能と考えております。具体的には、①貴社の将来収益予測について、その数値計画に紐づくKPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）目標や具体的な施策等について確認することにより、新中期経営計画における収益計画・成長戦略の実現可能性が検証でき、かつ、②ダウンサイドリスクとして、貴社に対する事業・会計・税務・法務等のデュー・ディリジェンスを通じて、貴社において重大な潜在債務等が存在しないこと、貴社において法令・規制上の問題が存在しないこと、貴社の通常業務に悪影響を生じさせる第三者との契約上の問題が存在しないこと、その他この種の取引で通常精査される会計・税務・法令上の問題が存在しないことが確認できれば、当社買収提案における提案価格を下記1株あたり1,255円とすることが可能と考えております。

そこで、当社らは、本書をもって、当社買収提案を以下のとおり変更することをご提案いたします。なお、当社買収提案は、現時点においても法的拘束力を有する提案として有効に存続しており、以下のご提案は、下記に記載の「変更の条件」が充足されることを条件として、当社買収提案の内容を変更するものです。

- ・ 変更後の本公開買付けの公開買付価格： 1株あたり1,255円
- ・ 変更の条件：当社らが合理的に満足する内容による貴社に対するデュー・ディリジェンスが実行され、①新中期経営計画における収益計画・成長戦略の実現可能性が確認されること（例えば、新中期経営計画における貴社の売上高及び営業利益の計画数値が90%以上の水準にて実現できることが確認されること）、並びに、②貴社に対するデュー・ディリジェンスを通じて、貴社において重大な潜在債務等が存在しないこと、貴社において法令・規制上の重大な問題が存在しないこと、貴社の通常業務に悪影響を生じさせる第三者との契約上の重大な問題が存在しないこと、その他この種の取引で通常精査される会計・税務・法令上の重大な問題が存在しないことが確認されること
- ・ 上記で明示された変更を除き、当社買収提案におけるその他の本公開買付けの条件及び本公開買付け開始の前提条件に変更はなく、当社買収提案は有効に存続する。

なお、当初の貴社株式1株あたり1,000円での買収提案については引き続き外部資金を前提条件とはしていませんが、新たな貴社株式1株あたり1,255円での提案については一部外部の金融機関からの融資資金の調達を想定しております。デュー・ディリジェンスを実施の上で、資本効率及び貴社の最適資本構成の観点から、適切な水準での融資を検討する予定です。

本書又は本申込みについて不明点等ございましたら、遠慮なく YFO 最高投資責任者 村上 皓亮 (email アドレス : ) までご連絡下さい。

敬具